

令和 3 年度

坂出市病院事業会計
坂出市下水道事業会計

決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 4 第 7 号
令和 4 年 8 月 25 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 斉 藤 義 明

令和 3 年度坂出市病院事業会計及び令和 3 年度 坂出市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 4 年 5 月 31 日付で審査に付された令和 3 年度坂出市病院事業会計(令和 4 年 5 月 31 日受理)及び令和 3 年度坂出市下水道事業会計(令和 4 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	8
(4) 資本的収支の状況	10
(ア) 資本的収入及び支出	10
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	11
(ア) 資 産	11
(イ) 負債・資本	12
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	13
7 ま と め	14
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	17
付表2 比較損益計算書	18
付表3 比較貸借対照表	20
付表4 財務比率等一覧表	24
付表5 性質別費用比較表	28
付表6 資本的収支比較表	30

坂出市下水道事業

1 審査の対象	31
2 審査の期間	31
3 審査に付された書類	31
4 審査の方法	31
5 審査の結果	31
6 審査の概要	32
(1) 普及の状況	32
(2) 一般会計からの繰入金	32
(3) 予算の執行状況	33
(ア) 収益的収入及び支出	33
(イ) 資本的収入及び支出	33
(4) 経営成績	34
(ア) 収 益	34
(イ) 費 用	35
(5) 資本的収支の状況	36
(ア) 工 事	36
(イ) 企 業 債	37
(6) 財政状況	37
(ア) 資 産	37
(イ) 負債・資本	38
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	39
7 ま と め	40
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	43
付表2 損益計算書	44
付表3 貸借対照表	45
付表4 財務比率等一覧表	48
付表5 性質別費用明細書	50
付表6 資本的収支明細書	51

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

令和3年度坂出市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度坂出市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月31日から同年7月29日まで

3 審査に付された書類

令和3年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和4年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
R3	50,656	129,968	180,624	△0.9	1.4	0.8
R2	51,107	128,134	179,241	△8.5	△13.1	△11.9
R元	55,840	147,498	203,338	3.1	△2.8	△1.3
H30	54,147	151,766	205,913	△0.6	0.8	0.4
H29	54,491	150,553	205,044	5.5	3.2	3.8

本年度の患者総数は180,624人で、前年度に比べ1,383人(0.8%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
R3	30,162 (2.5)	4,411 (△14.0)	1,139 (129.2)	0 (-)	854 (△32.2)	0 (-)	302 (3.1)	11,675 (△3.7)	2,113 (△11.4)	50,656 (△0.9)
R2	29,420 (△5.7)	5,131 (△21.5)	497 (△77.1)	0 (-)	1,260 (△20.5)	0 (-)	293 (△32.0)	12,121 (△0.4)	2,385 (35.3)	51,107 (△8.5)
R元	31,186 (△0.4)	6,540 (△1.9)	2,170 (10.4)	0 (-)	1,585 (27.4)	0 (-)	431 (50.2)	12,165 (14.5)	1,763 (△14.0)	55,840 (3.1)
H30	31,307 (1.6)	6,664 (△1.9)	1,965 (△4.8)	0 (-)	1,244 (△11.8)	0 (-)	287 (△37.5)	10,629 (0.5)	2,051 (△13.4)	54,147 (△0.6)
H29	30,816 (△1.0)	6,795 (10.0)	2,065 (12.2)	0 (-)	1,411 (11.7)	0 (-)	459 (58.3)	10,576 (20.0)	2,369 (8.9)	54,491 (5.5)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科742人、小児科642人、耳鼻咽喉科9人の増加があったものの、外科720人、呼吸器外科406人、整形外科446人、泌尿器科272人の減少により、全体では451人(0.9%)減少した50,656人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経外科	呼吸器科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
R3	60,727 (5.0)	7,535 (△9.0)	13,496 (13.2)	458 (△2.3)	1,445 (7.4)	2,188 (△0.3)	3,898 (9.2)	5,914 (△3.5)	23,991 (△7.4)	147 (△16.9)	10,169 (△1.5)	129,968 (1.4)
R2	57,816 (△7.2)	8,282 (△23.8)	11,921 (△45.4)	469 (△6.6)	1,345 (△6.0)	2,195 (7.9)	3,571 (9.3)	6,126 (△21.8)	25,908 (△3.7)	177 (△22.0)	10,324 (0.1)	128,134 (△13.1)
R元	62,293 (△0.9)	10,870 (△1.0)	21,822 (△7.8)	502 (△5.3)	1,431 (5.4)	2,035 (△29.7)	3,267 (△20.6)	7,833 (△2.0)	26,909 (2.7)	227 (18.8)	10,309 (△5.9)	147,498 (△2.8)
H30	62,877 (1.1)	10,975 (10.6)	23,667 (△1.6)	530 (19.6)	1,358 (△9.8)	2,896 (△12.1)	4,113 (6.9)	7,995 (△4.6)	26,212 (0.4)	191 (△23.0)	10,952 (3.7)	151,766 (0.8)
H29	62,178 (0.6)	9,925 (△0.5)	24,060 (4.0)	443 (△9.0)	1,505 (25.4)	3,293 (△7.9)	3,848 (5.6)	8,383 (2.7)	26,105 (13.4)	248 (27.8)	10,565 (△0.3)	150,553 (3.2)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、外科747人、脳神経外科11人、眼科7人、耳鼻咽喉科212人、整形外科1,917人、放射線科30人、泌尿器科155人の減少があったものの、内科2,911人、小児科1,575人、呼吸器外科100人、産婦人科327人の増加により、全体では1,834人(1.4%)増加した129,968人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
194	71.5	72.2	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の減少により、前年度に比べ0.7%減少した71.5%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1日当り入院患者数		138.8	140.0	152.6	148.3	149.3
1日当り外来患者数		443.6	437.3	508.6	519.7	513.8
医師1人1日当り患者数	入院	3.8	3.8	4.8	4.6	4.7
	外来	12.0	11.8	15.9	16.2	16.1
看護師1人1日当り患者数	入院	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
	外来	2.5	2.6	3.0	3.2	3.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、138.8人で前年度より1.2人(0.9%)減少しており、外来患者数は443.6人で6.3人(1.4%)の増加となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院3.8人、外来12.0人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.8人、外来2.5人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
繰入金	収益的収入(A)	276,918,204	307,796,497	278,463,970	258,820,294	291,816,932
	資本的収入(B)	173,515,601	180,514,193	188,406,501	180,928,036	181,194,954
	合 計(C)	450,433,805	488,310,690	466,870,471	439,748,330	473,011,886
収益的収入(D)		6,880,474,102	6,107,884,521	5,939,311,064	5,687,569,704	5,581,365,041
資本的収入(E)		361,595,601	446,242,193	418,406,501	371,290,036	339,094,954
繰入率	(A) / (D)	4.0	5.0	4.7	4.6	5.2
	(B) / (E)	48.0	40.5	45.0	48.7	53.4
	(C) / (D)	6.5	8.0	7.9	7.7	8.5

本年度は一般会計から450,433,805円が繰り入れられている。前年度からの減少は、主に収益的収入への一般会計負担金の減少によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金金の割合(A/D)は4.0%(2年度全国平均12.2%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金金の割合(B/E)は48.0%(2年度全国平均37.7%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	6,821,865,000	6,900,538,619	78,673,619	101.2
医 業 収 益	5,560,034,000	5,619,860,157	59,826,157	101.1
医 業 外 収 益	1,261,827,000	1,270,129,011	8,302,011	100.7
特 別 利 益	4,000	10,549,451	10,545,451	263,736.3
事 業 費 用	6,608,393,000	6,583,764,119	△ 24,628,881	99.6
医 業 費 用	6,525,921,440	6,501,725,921	△ 24,195,519	99.6
医 業 外 費 用	75,585,800	75,152,438	△ 433,362	99.4
特 別 損 失	6,885,760	6,885,760	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は6,900,538,619円で予算現額に対する収入割合は101.2%となり、事業費用の決算額は6,583,764,119円で予算現額に対する支出割合は99.6%となり、本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	340,519,000	361,595,601	21,076,601	106.2
他 会 計 負 担 金	173,516,000	173,515,601	△ 399	100.0
企 業 債	167,000,000	161,000,000	△ 6,000,000	96.4
補 助 金	0	25,899,000	25,899,000	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	1,181,000	1,179,000	59,050.0
資 本 的 支 出	558,672,000	535,206,310	△ 23,465,690	95.8
建 設 改 良 費	208,880,000	188,175,109	△ 20,704,891	90.1
投 資	2,400,000	0	△ 2,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	347,032,000	347,031,201	△ 799	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は361,595,601円で予算現額に対して106.2%の収入割合となり、資本的支出の決算額は535,206,310円で95.8%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り173,610,709円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	6,880,474,102	6,107,884,521	772,589,581	12.6
経常収益 (B)	6,869,924,651	5,999,865,226	870,059,425	14.5
医業収益 (C)	5,598,312,524	5,332,558,267	265,754,257	5.0
総費用 (D)	6,582,634,705	6,149,640,734	432,993,971	7.0
経常費用 (E)	6,575,749,135	6,048,801,600	526,947,535	8.7
医業費用 (F)	6,243,288,083	5,725,942,727	517,345,356	9.0
純利益(損失) (A) - (D)	297,839,397	△ 41,756,213	339,595,610	—
経常利益(損失) (B) - (E) = (G)	294,175,516	△ 48,936,374	343,111,890	—
医業利益(損失) (C) - (F)	△ 644,975,559	△ 393,384,460	△ 251,591,099	△ 64.0
総収支比率 (A) / (D)	104.5 %	99.3 %		
経常収支比率 (B) / (E)	104.5 %	99.2 %		
経常利益比率 (G) / (C)	5.3 %	△0.9 %		
医業収支比率 (C) / (F)	89.7 %	93.1 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

※ 純利益(純損失)、経常利益(経常損失)、医業利益(医業損失)については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 772,589,581 円(12.6%)増収の 6,880,474,102 円、総費用が 432,993,971 円(7.0%)増加の 6,582,634,705 円となり、297,839,397 円の純利益が生じた。次に経常利益であるが、本年度は 294,175,516 円となっている。また、医業損失は 644,975,559 円となっている。

(ア) 収益

医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
入院収益	2,953,720,362	2,970,564,176	△ 16,843,814	△ 0.6
外来収益	2,374,318,855	2,107,766,568	266,552,287	12.6
その他医業収益	184,109,307	168,063,523	16,045,784	9.5
他会計負担金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合計	5,598,312,524	5,332,558,267	265,754,257	5.0

医業収益は、前年度に比べ入院収益を除き増加したことにより、全体で 265,754,257 円(5.0%)増収の 5,598,312,524 円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,405,054,899	1,339,988,979	65,065,920	4.9
	食 事 療 養 費	77,274,530	84,246,572	△ 6,972,042	△ 8.3
	投 薬 料	92,908,206	88,323,678	4,584,528	5.2
	処 置 料	45,483,516	42,452,421	3,031,095	7.1
	注 射 料	375,038,462	381,877,396	△ 6,838,934	△ 1.8
	手 術 料	612,447,837	671,367,148	△ 58,919,311	△ 8.8
	検 査 料	178,474,542	181,819,251	△ 3,344,709	△ 1.8
	放 射 線 料	69,384,015	74,881,046	△ 5,497,031	△ 7.3
	初 診 料	5,382,903	4,446,499	936,404	21.1
	再 診 料	684,859	623,518	61,341	9.8
文 書 料	586,500	678,700	△ 92,200	△ 13.6	
そ の 他	91,000,093	99,858,968	△ 8,858,875	△ 8.9	
小 計	2,953,720,362	2,970,564,176	△ 16,843,814	△ 0.6	
外 来 収 益	投 薬 料	214,964,122	189,051,187	25,912,935	13.7
	処 置 料	52,656,251	46,862,596	5,793,655	12.4
	注 射 料	538,944,970	470,540,815	68,404,155	14.5
	手 術 料	113,029,726	99,968,768	13,060,958	13.1
	検 査 料	481,224,099	422,705,738	58,518,361	13.8
	放 射 線 料	184,599,287	170,856,488	13,742,799	8.0
	初 診 料	71,674,475	65,480,882	6,193,593	9.5
	文 書 料	12,528,085	13,053,752	△ 525,667	△ 4.0
	再 診 料	111,930,188	99,288,817	12,641,371	12.7
	在 宅 料	240,862,195	212,190,139	28,672,056	13.5
そ の 他	351,905,457	317,767,386	34,138,071	10.7	
小 計	2,374,318,855	2,107,766,568	266,552,287	12.6	
合 計	5,328,039,217	5,078,330,744	249,708,473	4.9	

入院収益は、前年度に比べ入院料、投薬料等が増加したものの、手術料、食事療養費、注射料等の収益が減少したことにより、16,843,814円(0.6%)減収の2,953,720,362円となっている。外来収益は前年度に比べ文書料を除く全ての収益が増加したことにより、266,552,287円(12.6%)増収の2,374,318,855円となっている。合計では249,708,473円(4.9%)増収の5,328,039,217円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	5,450,103	4,733,477	716,626	15.1
他会計負担金	187,793,204	217,278,988	△ 29,485,784	△ 13.6
他会計補助金	6,070,000	4,000,000	2,070,000	51.8
国庫補助金	907,666,000	319,349,000	588,317,000	184.2
県補助金	10,809,504	227,000	10,582,504	4661.9
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	141,794,846	110,921,757	30,873,089	27.8
その他医業外収益	12,028,470	10,796,737	1,231,733	11.4
合 計	1,271,612,127	667,306,959	604,305,168	90.6

医業外収益は、前年度に比べ他会計負担金が減少したものの、国庫補助金等が増加したことにより、全体では604,305,168円(90.6%)増収の1,271,612,127円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	10,519,451	11,943,115	△ 1,423,664	△ 11.9
固定資産売却益	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
投資有価証券売却益	30,000	0	30,000	—
その他特別利益	0	96,026,180	△ 96,026,180	△ 100.0
合 計	10,549,451	108,019,295	△ 97,469,844	△ 90.2

特別利益は、前年度に比べ投資有価証券売却益を除く全ての利益が減少したことにより、97,469,844円(90.2%)減収の10,549,451円となっている。

(イ) 費用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
給 与 費	3,036,022,484	2,814,057,852	221,964,632	7.9
材 料 費	1,902,109,314	1,711,751,224	190,358,090	11.1
経 費	724,514,683	714,311,885	10,202,798	1.4
減 価 償 却 費	428,684,864	445,999,627	△ 17,314,763	△ 3.9
長期前払消費税勘定償却	88,362,337	33,739,898	54,622,439	161.9
資 産 減 耗 費	58,246,789	1,143,478	57,103,311	4993.8
研 究 研 修 費	5,347,612	4,938,763	408,849	8.3
合 計	6,243,288,083	5,725,942,727	517,345,356	9.0

医業費用は、前年度に比べ、減価償却費が減少したものの、給与費、材料費、長期前払消費税勘定償却、資産減耗費等が増加したことにより、全体では517,345,356円(9.0%)増加の6,243,288,083円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は48.6%で前年度の49.1%より0.5%減少している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率	
給 与 費	給 料	1,232,808,251	1,170,003,314	62,804,937	5.4
	手 当	898,659,779	836,671,387	61,988,392	7.4
	賃 金	0	0	0	—
	報 酬	112,581,221	115,027,157	△ 2,445,936	△ 2.1
	法 定 福 利 費	388,628,233	364,079,994	24,548,239	6.7
	退 職 給 付 費	230,823,000	164,000,000	66,823,000	40.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	146,777,000	139,919,000	6,858,000	4.9
	法定福利費引当金繰入額	25,745,000	24,357,000	1,388,000	5.7
小 計	3,036,022,484	2,814,057,852	221,964,632	7.9	
材 料 費	薬 品 費	1,358,614,555	1,201,637,567	156,976,988	13.1
	診 療 材 料 費	529,684,469	502,808,887	26,875,582	5.3
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	13,810,290	7,304,770	6,505,520	89.1
	小 計	1,902,109,314	1,711,751,224	190,358,090	11.1
合 計	4,938,131,798	4,525,809,076	412,322,722	9.1	

給与費は、前年度に比べ報酬が減少したものの、退職給付費、給料、手当等が増加したことにより、合計では221,964,632円(7.9%)増加の3,036,022,484円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費、診療材料費、医療消耗備品費が増加したことにより、合計では190,358,090円(11.1%)増加の1,902,109,314円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	61,706,938	64,022,306	△ 2,315,368	△ 3.6
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	270,754,114	258,836,567	11,917,547	4.6
合 計	332,461,052	322,858,873	9,602,179	3.0

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では9,602,179円(3.0%)増加の332,461,052円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	6,885,570	4,812,954	2,072,616	43.1
その他特別損失	0	96,026,180	△ 96,026,180	△ 100.0
臨時損失	0	0	0	—
合 計	6,885,570	100,839,134	△ 93,953,564	△ 93.2

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が増加したものの、その他特別損失が皆減したことにより、全体では93,953,564円(93.2%)減少の6,885,570円となっている。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	58,309	58,124	56,035	55,683
	外 来	18,268	16,450	14,333	12,763
患者1人当りの医業収益	30,994	29,751	27,139	25,598	25,306
患者1人当りの医業費用	34,565	31,945	27,688	26,093	25,139

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ185円(0.3%)増加の58,309円で、外来収益は1,818円(11.1%)増加の18,268円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ1,243円(4.2%)増加の30,994円で、医業費用は2,620円(8.2%)増加の34,565円となり、患者1人当りの医業収益が同医業費用を3,571円下回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 負 担 金	173,515,601	180,514,193	△ 6,998,592	△ 3.9
	企 業 債	161,000,000	116,300,000	44,700,000	38.4
	補 助 金	25,899,000	145,628,000	△ 119,729,000	△ 82.2
	保 証 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,181,000	3,800,000	△ 2,619,000	△ 68.9
	合 計	361,595,601	446,242,193	△ 84,646,592	△ 19.0
支 出	建 設 改 良 費	171,131,900	237,736,600	△ 66,604,700	△ 28.0
	投 資	0	198,172,000	△ 198,172,000	△ 100.0
	企 業 債 償 還 金	347,031,201	361,028,386	△ 13,997,185	△ 3.9
	保 証 金	0	0	0	—
	合 計	518,163,101	796,936,986	△ 278,773,885	△ 35.0
差 引 不 足 額		156,567,500	350,694,793	△ 194,127,293	△ 55.4

資本的収入は、前年度に比べ企業債が増加したものの、他会計負担金、補助金、固定資産売却代金が減少したことにより、全体では84,646,592円(19.0%)減収の361,595,601円となっている。

このうち、補助金については、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ投資、建設改良費、企業債償還金が減少したことにより、全体では、278,773,885円(35.0%)減少の518,163,101円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還額(A)		5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807
当年度借入額(B)		161,000,000	116,300,000	227,000,000	180,000,000	157,900,000
償 元	金 (C)	347,031,201	361,028,386	376,813,002	363,421,152	362,389,908
還 利	子 (D)	61,706,938	64,022,306	65,403,199	66,116,519	66,340,374
額 合	計 (E)	408,738,139	425,050,692	442,216,201	429,537,671	428,730,282
当年度末未償還額(F)		5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899
す う 勢 比 率	(A)	87.6	91.5	93.9	96.8	100.0
	(B)	102.0	73.7	143.8	114.0	100.0
	(C)	95.8	99.6	104.0	100.3	100.0
	(D)	93.0	96.5	98.6	99.7	100.0
	(E)	95.3	99.1	103.1	100.2	100.0
	(F)	87.5	90.5	94.5	97.0	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ44,700,000円(38.4%)増加した161,000,000円となっている。

借入額の増加は、前年度に比べ県補助金が少なかったことによるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ13,997,185円(3.9%)減少した347,031,201円となり、当年度末未償還額は186,031,201円(3.4%)減少した5,340,858,158円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	5,733,126,162	6,159,959,352	△ 426,833,190	△ 6.9
有 形 固 定 資 産	5,375,022,662	5,690,822,415	△ 315,799,753	△ 5.5
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	357,494,200	468,527,637	△ 111,033,437	△ 23.7
流 動 資 産	5,936,922,912	5,108,288,020	828,634,892	16.2
現 金 預 金	4,535,070,390	3,125,512,564	1,409,557,826	45.1
未 収 金	727,829,251	788,961,311	△ 61,132,060	△ 7.7
有 価 証 券	652,754,400	676,264,500	△ 23,510,100	△ 3.5
貯 蔵 品	19,160,834	15,278,684	3,882,150	25.4
前 払 費 用	1,923,037	2,075,961	△ 152,924	△ 7.4
そ の 他 流 動 資 産	185,000	195,000	△ 10,000	△ 5.1
短 期 貸 付 金	0	500,000,000	△ 500,000,000	△ 100.0
合 計	11,670,049,074	11,268,247,372	401,801,702	3.6

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で6.9%減少の5,733,126,162円、流動資産で16.2%増加の5,936,922,912円、全体では401,801,702円(3.6%)増加の11,670,049,074円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
負債	8,314,669,911	8,165,707,406	148,962,505	1.8
固定負債	6,060,894,907	6,079,917,845	△ 19,022,938	△ 0.3
企業債	4,987,790,158	5,179,857,359	△ 192,067,201	△ 3.7
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	895,104,749	722,060,486	173,044,263	24.0
流動負債	997,212,759	886,847,071	110,365,688	12.4
企業債	353,068,000	347,032,000	6,036,000	1.7
未払金	430,246,857	338,102,647	92,144,210	27.3
賞与引当金	146,777,000	139,919,000	6,858,000	4.9
法定福利費引当金	25,745,000	24,357,000	1,388,000	5.7
預り金	41,375,902	37,436,424	3,939,478	10.5
繰延収益	1,256,562,245	1,198,942,490	57,619,755	4.8
長期前受金	1,256,562,245	1,198,942,490	57,619,755	4.8
資本	3,355,379,163	3,102,539,966	252,839,197	8.1
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	1,423,847,287	1,126,007,890	297,839,397	26.5
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	1,415,255,477	1,117,416,080	297,839,397	26.7
評価差額等	△ 79,721,400	△ 34,721,200	△ 45,000,200	△ 129.6
その他有価証券評価差額	△ 79,721,400	△ 34,721,200	△ 45,000,200	△ 129.6
合計	11,670,049,074	11,268,247,372	401,801,702	3.6

負債・資本の合計は、前年度に比べ401,801,702円(3.6%)増加の11,670,049,074円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が19,022,938円(0.3%)減少の6,060,894,907円となり、流動負債が110,365,688円(12.4%)増加の997,212,759円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が297,839,397円(26.5%)増加の1,423,847,287円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	297,839,397	△ 41,756,213	339,595,610
減価償却費	428,684,864	445,999,627	△ 17,314,763
長期前受金戻入額 (△)	△ 141,794,846	△ 110,921,757	△ 30,873,089
受取利息 (△)	△ 5,450,103	△ 4,733,477	△ 716,626
支払利息	61,706,938	64,022,306	△ 2,315,368
有形固定資産除却費	58,246,789	1,143,478	57,103,311
固定資産売却損・益 (△)	0	△ 50,000	50,000
投資有価証券売却益 (△)	△ 30,000	0	△ 30,000
引当金の増加・減少 (△)	181,298,210	111,112,214	70,185,996
未収金の減少・増加 (△)	61,124,113	△ 14,480,215	75,604,328
未払金の増加・減少 (△)	92,144,210	23,273,673	68,870,537
前払費用の減少・増加 (△)	152,924	△ 525,714	678,638
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 3,882,150	△ 4,079,213	197,063
長期前払消費税の減少・増加 (△)	88,362,337	33,739,898	54,622,439
預り金の増加・減少 (△)	3,939,478	1,403,179	2,536,299
その他資産の減少・増加 (△)	10,000	△ 30,000	40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,122,352,161	504,117,786	618,234,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 171,131,900	△ 237,736,600	66,604,700
有形固定資産の売却による収入	0	3,850,000	△ 3,850,000
有価証券の取得による支出 (△)	0	△ 895,184,000	895,184,000
有価証券の売却による収入	1,211,000	0	1,211,000
補助金収入	25,899,000	145,628,000	△ 119,729,000
一般会計からの繰入金	173,515,601	180,514,193	△ 6,998,592
受取利息	5,450,103	4,733,477	716,626
短期貸付金の減少・増加 (△)	500,000,000	△ 440,000,000	940,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	534,943,804	△ 1,238,194,930	1,773,138,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	161,000,000	116,300,000	44,700,000
企業債の償還 (△)	△ 347,031,201	△ 361,028,386	13,997,185
支払利息 (△)	△ 61,706,938	△ 64,022,306	2,315,368
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 247,738,139	△ 308,750,692	61,012,553
資金増減額 ④=①+②+③	1,409,557,826	△ 1,042,827,836	2,452,385,662
期首資金残高 ⑤	3,125,512,564	4,168,340,400	△ 1,042,827,836
期末資金残高 ⑥=④+⑤	4,535,070,390	3,125,512,564	1,409,557,826

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、1,409,557,826円(45.1%)増加の4,535,070,390円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、618,234,375円増加した1,122,352,161円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,773,138,734円増加した534,943,804円、財務活動によるキャッシュ・フローは、61,012,553円増加したマイナス247,738,139円となっている。

7 ま と め

本年度の業務状況は、入院患者 50,656 人、外来患者 129,968 人で、入院患者数が前年度比 451 人(0.9%)の減少、外来患者は前年度比 1,834 人(1.4%)増加し、全体では前年度比 1,383 人(0.8%)の増加となっている。

予算執行状況では、予算現額に対し事業収益は 101.2%の収入、事業費用は 99.6%の支出となっている。

経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は前年度比 265,754,257 円(5.0%)増の 5,598,312,524 円、医業費用は前年度比 517,345,356 円(9.0%)増の 6,243,288,083 円で、医業利益は前年度比 251,591,099 円(64.0%)減の 644,975,559 円の赤字となっている。

これは、前年度に比べ、医業収益が増加した以上に、経常費用や医業費用の増加が影響している。

医業費用増加の主な要因は、院内ネットワーク回線の更新に伴い旧回線の資産減耗費が増加したことや化学療法等を積極的に実施したことによる薬品費や医療消耗備品費が増加したためである。

事業全体では、医業外収益の国庫補助金が前年度比 588,317,000 円増の 907,666,000 円が計上されたことにより総収益は前年度比 772,589,581 円(12.6%)増の 6,880,474,102 円となり、総費用は 432,993,971 円(7.0%)増の 6,582,634,705 円で、純利益は前年度比 339,595,610 円増の 297,839,397 円の黒字となっている。

本年度の財務に関する主要比率のうち、医業活動による能率を示す医業収支比率は、前年度比 3.4%減の 89.7%、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度比 5.2%増の 104.5%、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度比 19.4%増の 595.4%となっている。

資本的収支(消費税込)のうち、資本的収入は前年度比 85,026,592 円(19.0%)減の 361,595,601 円、資本的支出は前年度比 285,504,336 円(34.8%)減の 535,206,310 円となり、173,610,709 円の収支不足額が生じたことから、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度の一般会計からの繰入額については 450,433,805 円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書での資金増減額については、令和 2 年度は有価証券の取得による支出等により 1,042,827,836 円の減少となったが、令和 3 年度では営業活動においては当年度純利益の増加、財務活動においては企業債の発行による収入の増加、一般会計からの短期貸付金の返還等により、資金が 1,409,557,826 円増加している。

以上が本年度の経営状況であるが、新型コロナウイルス感染症の発生から早くも 3 年を経とうとしている中、当院は第二種感染症指定医療機関として、感染症対策に必要な医療材料の確保や機器の整備、並びに感染者の入院受け入れ等、今日まで迅速且つ適切な対応が行われており、医療従事者や病院関係者の方々に対し、心からの敬意と感謝の意を表するものである。

また、令和 3 年度では、国の補助制度を活用し全病室に Wi-Fi 環境を整備したことにより、入院患者の利便性が向上し、HCU 病床の増床やベッドサイドモニター、血液浄化装置等の整備により、医療機能の充実が図られていることは、高く評価できるものである。

最近、海外のハッカー集団によるサイバー攻撃で、医療や検査機関のサーバーが被害を受け大きな社会問題となっている中で、日頃よりデータのバックアップ機能を強化し、システム機器の点検やパスワードの変更、システム回復に向けた手順の確認等、想定できるあらゆる危機に対応できるよう要望する。

当院は、地域医療拠点病院として「病病・病診連携」を推進しており、地域医療機関からの紹介患者

の受入れや地域医療機関への逆紹介等，その体制整備に力を入れてきている。引き続き，地域医療連携機能のさらなる充実を図っていただきたい。

また，病院改革プラン数値目標の達成状況では，収入の増加・確保対策面で，人材不足が起因により目標達成が困難となっているものが見受けられる。国が令和4年3月に発表した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の中にも示されている医師・看護師等の確保や適切な労務管理の推進に繋がる働き方改革等について，次の病院改革プランの中に反映されるよう検討願いたい。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	す う 勢 比 率			備 考	
					令和3年度	令和2年度	令和元年度		
病 床 数		194	194	194	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1日平均	129,968 443.6	128,134 437.3	147,498 508.6	88.1 87.2	86.9 86.0	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1日平均	50,656 138.8	51,107 140.0	55,840 152.6	90.7 91.0	91.5 91.7	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1日平均	180,624 582.4	179,241 577.3	203,338 661.2	88.8 88.1	88.1 87.3	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		71.5	72.2	78.6	91.0	91.9	100.0	※注1	
外 来 入 院 患 者 比 率		256.6	250.7	264.1	97.2	94.9	100.0	※注2	
職 員 数	医 師	37	37	32	115.6	115.6	100.0		
	看 護 師	176	168	170	103.5	98.8	100.0		
	医 療 技 術 職 員	47	45	46	102.2	97.8	100.0		
	事 務 職 員	14	14	14	100.0	100.0	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	5	8	4	125.0	200.0	100.0		
	会 計 年 度 任 用 職 員	125	114	112	111.6	101.8	100.0		
計		405	387	379	106.9	102.1	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		30,994	29,751	27,139	114.2	109.6	100.0	※注3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		34,565	31,945	27,688	124.8	115.4	100.0	※注4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		58,309	58,124	56,035	104.1	103.7	100.0	※注5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		18,268	16,450	14,333	127.5	114.8	100.0	※注6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		29,498	28,332	25,785	114.4	109.9	100.0	※注7	

※注1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※令和2年度より、臨時職員から会計年度任用職員へ変更。

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
医 業 収 益	5,598,312,524	5,332,558,267	5,518,305,318
入 院 収 益	2,953,720,362	2,970,564,176	3,128,967,926
外 来 収 益	2,374,318,855	2,107,766,568	2,114,137,619
そ の 他 医 業 収 益	184,109,307	168,063,523	189,035,773
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	1,271,612,127	667,306,959	354,494,069
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,450,103	4,733,477	1,491,744
他 会 計 負 担 金	187,793,204	217,278,988	181,209,541
他 会 計 補 助 金	6,070,000	4,000,000	4,000,000
国 庫 補 助 金	907,666,000	319,349,000	0
県 補 助 金	10,809,504	227,000	0
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	141,794,846	110,921,757	148,932,314
そ の 他 医 業 外 収 益	12,028,470	10,796,737	18,860,470
特 別 利 益	10,549,451	108,019,295	66,511,677
過 年 度 損 益 修 正 益	10,519,451	11,943,115	65,011,677
固 定 資 産 売 却 益	0	50,000	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,000	0	1,500,000
そ の 他 特 別 利 益	0	96,026,180	0
収 益 合 計	6,880,474,102	6,107,884,521	5,939,311,064
医 業 費 用	6,243,288,083	5,725,942,727	5,629,957,747
給 与 費	3,036,022,484	2,814,057,852	2,678,717,840
材 料 費	1,902,109,314	1,711,751,224	1,725,740,125
経 費	724,514,683	714,311,885	719,598,336
減 価 償 却 費	428,684,864	445,999,627	476,527,204
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	88,362,337	33,739,898	16,869,949
資 産 減 耗 費	58,246,789	1,143,478	737,450
研 究 研 修 費	5,347,612	4,938,763	11,766,843
医 業 外 費 用	332,461,052	322,858,873	292,648,482
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,706,938	64,022,306	65,403,199
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	270,754,114	258,836,567	227,245,283
特 別 損 失	6,885,570	100,839,134	6,646,538
固 定 資 産 売 却 損	0	0	1,494,800
過 年 度 損 益 修 正 損	6,885,570	4,812,954	5,151,738
そ の 他 特 別 損 失	0	96,026,180	0
費 用 合 計	6,582,634,705	6,149,640,734	5,929,252,767
当 年 度 純 利 益	297,839,397	△41,756,213	10,058,297
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	30,451,725	72,207,938	62,149,641
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	328,291,122	30,451,725	72,207,938

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
81.4	87.3	92.9	101.4	96.6	100.0
42.9	48.6	52.7	94.4	94.9	100.0
34.5	34.5	35.6	112.3	99.7	100.0
2.7	2.8	3.2	97.4	88.9	100.0
1.3	1.4	1.5	100.0	100.0	100.0
18.5	10.9	6.0	358.7	188.2	100.0
0.1	0.1	0.0	365.4	317.3	100.0
2.7	3.6	3.1	103.6	119.9	100.0
0.1	0.1	0.1	151.8	100.0	100.0
13.2	5.2	—	—	—	—
0.2	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2.1	1.8	2.5	95.2	74.5	100.0
0.2	0.2	0.3	63.8	57.2	100.0
0.2	1.8	1.1	15.9	162.4	100.0
0.2	0.2	1.1	16.2	18.4	100.0
—	0.0	—	—	—	—
0.0	—	0.0	2.0	0.0	100.0
—	1.6	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	115.8	102.8	100.0
94.8	93.1	95.0	110.9	101.7	100.0
46.1	45.8	45.2	113.3	105.1	100.0
28.9	27.8	29.1	110.2	99.2	100.0
11.0	11.6	12.1	100.7	99.3	100.0
6.5	7.3	8.0	90.0	93.6	100.0
1.3	0.5	0.3	523.8	200.0	100.0
0.9	0.0	0.0	7,898.4	155.1	100.0
0.1	0.1	0.2	45.4	42.0	100.0
5.1	5.3	4.9	113.6	110.3	100.0
0.9	1.0	1.1	94.3	97.9	100.0
—	—	—	—	—	—
4.1	4.2	3.8	119.1	113.9	100.0
0.1	1.6	0.1	103.6	1,517.2	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
0.1	0.1	0.1	133.7	93.4	100.0
—	1.6	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	111.0	103.7	100.0
/	/	/	2,961.1	△ 415.1	100.0
/	/	/	49.0	116.2	100.0
/	/	/	454.6	42.2	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
有 形 固 定 資 産	5,375,022,662	5,690,822,415	5,904,028,920
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	4,143,070,860	4,408,099,831	4,623,198,318
構 築 物	7,396,645	9,025,041	10,653,437
器 械 備 品	878,779,805	930,517,376	926,435,453
車 両	5,437,746	2,842,561	3,404,106
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	357,494,200	468,527,637	316,323,135
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	0	88,362,337	122,102,235
投 資 有 価 証 券	357,494,200	380,165,300	194,220,900
流 動 資 産	5,936,922,912	5,108,288,020	5,015,595,836
現 金 預 金	4,535,070,390	3,125,512,564	4,168,340,400
未 収 金	727,829,251	788,961,311	774,340,718
有 価 証 券	652,754,400	676,264,500	0
貯 蔵 品	19,160,834	15,278,684	11,199,471
前 払 費 用	1,923,037	2,075,961	1,550,247
そ の 他 流 動 資 産	185,000	195,000	165,000
短 期 貸 付 金	0	500,000,000	60,000,000
合 計	11,670,049,074	11,268,247,372	11,236,557,191

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
46.1	50.5	52.5	91.0	96.4	100.0
2.9	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
35.5	39.1	41.1	89.6	95.3	100.0
0.1	0.1	0.1	69.4	84.7	100.0
7.5	8.3	8.2	94.9	100.4	100.0
0.0	0.0	0.0	159.7	83.5	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.1	4.2	2.8	113.0	148.1	100.0
—	—	—	—	—	—
—	0.8	1.1	—	72.4	100.0
3.1	3.4	1.7	184.1	195.7	100.0
50.9	45.3	44.6	118.4	101.8	100.0
38.9	27.7	37.1	108.8	75.0	100.0
6.2	7.0	6.9	94.0	101.9	100.0
5.6	6.0	—	—	—	—
0.2	0.1	0.1	171.1	136.4	100.0
0.0	0.0	0.0	124.0	133.9	100.0
0.0	0.0	0.0	112.1	118.2	100.0
—	4.4	0.5	—	833.3	100.0
100.0	100.0	100.0	103.9	100.3	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
固 定 負 債	6,060,894,907	6,079,917,845	6,210,181,253
企 業 債	4,987,790,158	5,179,857,359	5,410,589,359
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	895,104,749	722,060,486	621,591,894
流 動 負 債	997,212,759	886,847,071	865,382,605
企 業 債	353,068,000	347,032,000	361,028,386
未 払 金	430,246,857	338,102,647	314,828,974
賞 与 引 当 金	146,777,000	139,919,000	130,734,000
法 定 福 利 費 引 当 金	25,745,000	24,357,000	22,758,000
預 り 金	41,375,902	37,436,424	36,033,245
繰 延 収 益	1,256,562,245	1,198,942,490	983,722,054
長 期 前 受 金	1,256,562,245	1,198,942,490	983,722,054
負 債 合 計	8,314,669,911	8,165,707,406	8,059,285,912
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	1,423,847,287	1,126,007,890	1,167,764,103
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	1,415,255,477	1,117,416,080	1,159,172,293
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	473,949,611
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	328,291,122	30,451,725	72,207,938
評 価 差 額 等	△79,721,400	△ 34,721,200	△ 1,746,100
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△79,721,400	△ 34,721,200	△ 1,746,100
資 本 合 計	3,355,379,163	3,102,539,966	3,177,271,279
合 計	11,670,049,074	11,268,247,372	11,236,557,191

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
51.9	54.0	55.3	97.6	97.9	100.0
42.7	46.0	48.2	92.2	95.7	100.0
1.5	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
7.7	6.4	5.5	144.0	116.2	100.0
8.5	7.9	7.7	115.2	102.5	100.0
3.0	3.1	3.2	97.8	96.1	100.0
3.7	3.0	2.8	136.7	107.4	100.0
1.3	1.2	1.2	112.3	107.0	100.0
0.2	0.2	0.2	113.1	107.0	100.0
0.4	0.3	0.3	114.8	103.9	100.0
10.8	10.6	8.8	127.7	121.9	100.0
10.8	10.6	8.8	127.7	121.9	100.0
71.2	72.5	71.7	103.2	101.3	100.0
17.2	17.8	17.9	100.0	100.0	100.0
17.2	17.8	17.9	100.0	100.0	100.0
12.2	10.0	10.4	121.9	96.4	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
12.1	9.9	10.3	122.1	96.4	100.0
5.3	5.4	5.5	100.0	100.0	100.0
4.1	4.2	4.2	100.0	100.0	100.0
2.8	0.3	0.6	454.6	42.2	100.0
△ 0.7	△ 0.3	0.0	—	—	100.0
△ 0.7	△ 0.3	0.0	—	—	100.0
28.8	27.5	28.3	105.6	97.6	100.0
100.0	100.0	100.0	103.9	100.3	100.0

財務比率等一覽表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	49.1	54.7	55.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	50.9	45.3	44.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	51.9	54.0	55.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.5	7.9	7.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	39.5	38.2	37.0
財 務 比 率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	124.3	143.2	149.5
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	53.7	59.3	60.0
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	595.4	576.0	579.6
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	527.8	441.4	571.2
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.8	352.4	481.7
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	180.3	189.8	193.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.4	141.3	149.2
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	21.6	20.6	20.8

説	明
<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p>	
1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 }	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 }	は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。
<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p>	
6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 }	は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 }	は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.49	0.47	0.49
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.26	1.26	1.33
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	1.01	0.92	0.91
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.01	1.05	1.17
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	7.38	6.82	7.29
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	2.6	△ 0.4	0.1
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	6.7	△ 1.0	0.2
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.5	99.3	100.2
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	89.7	93.1	98.0
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.2	52.8	48.5
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	48.6	49.1	47.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ④ 不良債務＝流動負債－流動資産
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

＜回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。＞

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

＜収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。＞

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
医	給 与 費	給料	1,232,808,251	18.7	19.0	15.5	5.4	27.1	4.1
		手当	898,659,779	13.7	13.6	13.0	7.4	8.3	4.5
		賃金	0	—	—	1.1	—	—	15.4
		報酬	112,581,221	1.7	1.9	5.0	△2.1	△61.2	△5.7
		法定福利費	388,628,233	5.9	5.9	5.9	6.7	3.9	2.6
		退職給付費	230,823,000	3.5	2.7	2.0	40.7	38.0	32.6
		賞与引当金繰入額	146,777,000	2.2	2.3	2.2	4.9	7.0	8.3
		法定福利費引当金繰入額	25,745,000	0.4	0.4	0.4	5.7	7.0	8.3
		小計(A)	3,036,022,484	46.1	45.8	45.2	7.9	5.1	4.3
		材 料 費	薬品費	1,358,614,555	20.6	19.5	19.9	13.1	1.9
診療材料費	529,684,469		8.0	8.2	9.1	5.3	△6.4	3.1	
給食材料費	0		—	—	—	—	—	—	
医療消耗備品費	13,810,290		0.2	0.1	0.2	89.1	△18.9	3.6	
小計(B)	1,902,109,314	28.9	27.8	29.1	11.1	△0.8	13.8		
業 費	経 費	厚生福利費	761,481	0.0	0.0	0.0	23.4	8.7	△0.5
		報償費	3,542,710	0.1	0.1	0.1	△20.2	△16.7	△6.7
		旅費交通費	28,586	0.0	0.0	0.0	20.3	△75.0	56.1
		職員被服費	1,240,832	0.0	0.0	0.1	28.5	△81.3	312.9
		消耗品費	18,456,847	0.3	0.3	0.3	19.6	△12.7	5.8
		消耗備品費	3,794,030	0.1	0.0	0.1	29.2	△28.7	△10.7
		光熱水費	86,576,987	1.3	1.3	1.5	6.2	△8.4	0.6
		燃料費	311,987	0.0	0.0	0.0	19.8	3.8	△5.8
		食料費	4,750	0.0	0.0	0.0	△14.9	△92.7	△5.9
		印刷製本費	1,206,831	0.0	0.0	0.0	△4.2	17.5	24.4
		修繕費	22,758,018	0.3	0.2	0.3	53.9	△21.5	61.2
		保険料	8,581,706	0.1	0.1	0.1	20.1	△0.0	△1.2
		賃借料	93,477,048	1.4	1.5	1.5	0.9	5.4	8.3
		使用料	3,342,672	0.1	0.0	0.0	16.2	16.8	0.4
		手数料	1,465,672	0.0	0.0	0.0	△32.3	64.5	90.0
		通信運搬費	5,532,679	0.1	0.1	0.1	13.5	△22.9	8.0
		委託料	464,940,899	7.1	7.7	7.7	△2.1	4.2	1.5
		負担金補助及び交付金	4,065,112	0.1	0.1	0.2	△1.7	△68.8	254.4
		補償補てん及び賠償金	1,100,000	0.0	—	—	—	—	—
		公課費	56,100	0.0	0.0	0.0	96.8	△56.6	131.0
諸会費	977,650	0.0	0.0	0.0	12.7	△19.0	26.2		
交際費	0	—	—	0.0	—	—	81.8		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,292,086	0.0	0.0	0.0	△9.6	23.8	△13.7		
小計(C)	724,514,683	11.0	11.6	12.1	1.4	△0.7	5.3		
減 価 償 却 費	建築物	211,133,607	3.2	3.5	3.6	△2.3	0.0	0.1	
	構築物	1,628,396	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	
	器械備品	215,438,046	3.3	3.7	4.4	△5.4	△12.0	△6.8	
	車両	484,815	0.0	0.0	0.0	△13.7	369.3	△26.4	
	小計(D)	428,684,864	6.5	7.3	8.0	△3.9	△6.4	△3.8	
定 額 償 却 費	長期前払消費税勘定償却	88,362,337	1.3	0.5	0.3	161.9	100.0	△79.0	
	小計(E)	88,362,337	1.3	0.5	0.3	161.9	100.0	△79.0	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	58,246,789	0.9	0.0	0.0	4,993.8	55.1	△94.6
		小計 (F)	58,246,789	0.9	0.0	0.0	4,993.8	55.1	△94.6
	研 究 費	研究材料費	0	—	0.0	0.0	—	△86.3	341.1
		謝金	0	—	—	—	—	—	—
		図書費	1,442,661	0.0	0.0	0.0	△6.5	△0.8	△10.8
	用 費	旅費	230,119	0.0	0.0	0.1	51.8	△97.5	△37.6
	研究雑費	3,674,832	0.1	0.1	0.1	13.3	△20.9	△10.3	
	小計 (G)	5,347,612	0.1	0.1	0.2	8.3	△58.0	△26.9	
	合計 (A) ~ (G) (ア)	6,243,288,083	94.8	93.1	95.0	9.0	1.7	4.8	
医 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	61,706,938	0.9	1.0	1.1	△3.6	△2.1	△1.1
		患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
		雑損失	270,754,114	4.1	4.2	3.8	4.6	13.9	24.2
		合計 (イ)	332,461,052	5.1	5.3	4.9	3.0	10.3	17.5
特 別 損 失		固定資産売却損	0	—	—	0.0	—	—	—
		過年度損益修正損	6,885,570	0.1	0.1	0.1	43.1	△6.6	51.3
		その他特別損失	0	—	1.6	—	—	—	—
		臨時損失	0	—	—	—	—	—	—
		合計 (ウ)	6,885,570	0.1	1.6	0.1	△93.2	1,417.2	95.3
総	合計 (ア) + (イ) + (ウ)	6,582,634,705	100.0	100.0	100.0	7.0	3.7	5.4	

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	他会計負担金	173,515,601	48.0	40.5	45.0	△3.9	△4.2	4.1
	企業債	161,000,000	44.5	26.1	54.3	38.4	△48.8	26.1
	補助金	25,899,000	7.2	32.6	—	△82.2	—	—
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	1,181,000	0.3	0.9	0.7	△68.9	26.7	△71.0
	合 計	361,595,601	100.0	100.0	100.0	△19.0	6.7	12.7
支 出	建設改良費	171,131,900	33.0	29.8	31.4	△28.0	9.5	19.9
	投資	0	—	24.9	14.1	△100.0	103.1	△0.8
	企業債償還金	347,031,201	67.0	45.3	54.5	△3.9	△4.2	3.7
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	518,163,101	100.0	100.0	100.0	△35.0	15.2	7.6
収 支 差 引 額		△156,567,500	/	/	/	/	/	/

下水道事業

令和3年度坂出市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度坂出市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月31日から同年7月29日まで

3 審査に付された書類

令和3年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和4年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 普及の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	51,085	51,926	△841	△1.6
処理区域内人口 (B)	人	14,031	13,932	99	0.7
水洗化人口 (C)	人	11,219	11,062	157	1.4
人口普及率 (B)/(A)	%	27.5	26.8	0.7	2.6
水洗化率 (C)/(B)	%	80.0	79.4	0.6	0.8
処理区域面積	ha	342.8	335.2	7.6	2.3
下水道管総延長	m	91,446	90,451	995	1.1

※行政区域内人口＝住民基本台帳＋外国人登録者数

※処理区域内人口は、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

※水洗化人口は、下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口である。

※人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

処理区域内人口は前年度に比べ 99 人増加、水洗化人口は前年度に比べ 157 人増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、行政区域内人口は減少傾向にあるが、処理区域内人口は増加傾向にある。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度
繰 入 金	収益的収入 (A)	252,966,987	309,691,287
	資本的収入 (B)	131,230,850	109,749,084
	合 計 (C)	384,197,837	419,440,371
収益的収入 (D)		849,273,007	928,182,609
資本的収入 (E)		672,278,600	768,084,184
繰 入 率	(A) / (D)	29.8	33.4
	(B) / (E)	19.5	14.3
	(C) / (D)	45.2	45.2

※収益的収入(A)(D)は消費税を除いた額 ※資本的収入(B)(E)は消費税を含む額

本年度は一般会計から 384,197,837 円が繰り入れられている。前年度からの減少は、主に収益的収入への一般会計補助金の減少によるものである。なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は 29.8%(2年度全国平均 29.3%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は 19.5%(2年度全国平均 18.9%)となっている。

(3) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	949,493,000	884,501,154	△64,991,846	93.2
営 業 収 益	480,386,000	465,487,259	△14,898,741	96.9
営 業 外 収 益	469,106,000	418,985,947	△50,120,053	89.3
特 別 利 益	1,000	27,948	26,948	2,794.8
事 業 費 用	933,807,000	867,041,495	△66,765,505	92.9
営 業 費 用	828,921,280	779,581,727	△49,339,553	94.0
営 業 外 費 用	104,781,800	87,355,848	△17,425,952	83.4
特 別 損 失	103,920	103,920	0	100.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は884,501,154円で予算現額に対して93.2%の収入割合となり、事業費用の決算額は867,041,495円で92.9%の支出割合となっている。なお、収益的収支の決算額での差引きは、17,459,659円の黒字である。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	864,109,000	672,278,600	0	△191,830,400	77.8
企 業 債	452,000,000	328,600,000	0	△123,400,000	72.7
出 資 金	111,348,000	104,569,552	0	△6,778,448	93.9
補 助 金	258,332,000	197,513,148	0	△60,818,852	76.5
分担金及び負担金	42,429,000	41,595,900	0	△833,100	98.0
資 本 的 支 出	1,152,326,000	971,648,382	113,428,600	△180,677,618	84.3
建 設 改 良 費	639,503,000	458,826,039	113,428,600	△180,677,618	71.7
企 業 債 償 還 金	512,823,000	512,822,343	0	△657	100.0

※消費税を含む

※分担金及び負担金決算額41,595,900円のうち、1,976,300円を翌年度繰越額に係る財源に充当する。

資本的収入の決算額は672,278,600円で予算現額に対して77.8%の収入割合となり、資本的支出の決算額は971,648,382円で84.3%の支出割合となっている。この結果、支出が収入(翌年度繰越額に係る財源充当額1,976,300円を除く)を上回り301,346,082円の不足を生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,075,722円および当年度分損益勘定留保資金等285,270,360円で補っている。

(4) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	849,273,007	928,182,609	△ 78,909,602	△ 8.5
経 常 収 益 (B)	849,245,059	924,580,361	△ 75,335,302	△ 8.1
営 業 収 益 (C)	431,487,790	492,668,513	△ 61,180,723	△ 12.4
総 費 用 (D)	849,273,007	928,182,609	△ 78,909,602	△ 8.5
経 常 費 用 (E)	849,169,087	873,299,114	△ 24,130,027	△ 2.8
営 業 費 用 (F)	760,910,061	774,648,056	△ 13,737,995	△ 1.8
純利益(損失)(A)－(D)	0	0	0	－
経常利益(損失)(B)－(E)＝(G)	75,972	51,281,247	△ 51,205,275	△ 99.9
営業利益(損失)(C)－(F)	△ 329,422,271	△ 281,979,543	△ 47,442,728	16.8
総収支比率(A)／(D)	100.0%	100.0%		
経常収支比率(B)／(E)	100.0%	105.9%		
経常利益比率(G)／(C)	0.0%	10.4%		
営業収支比率(C)／(F)	56.7%	63.6%		

※消費税を除く

※経常収益＝営業収益＋営業外収益 ※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※純利益(純損失)、経常利益(経常損失)、営業利益(営業損失)については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、総収益が78,909,602円(8.5%)減少の849,273,007円、総費用も78,909,602円(8.5%)減少の849,273,007円となり、純利益は発生していない。次に経常利益であるが、本年度は75,972円となっている。また、営業損失は329,422,271円となっている。

(7) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
営 業 収 益	431,487,790	492,668,513	△61,180,723	△12.4
下 水 道 使 用 料	339,994,690	350,054,540	△10,059,850	△2.9
雨 水 処 理 負 担 金	91,399,100	142,494,973	△51,095,873	△35.9
そ の 他 営 業 収 益	94,000	119,000	△25,000	△21.0
営 業 外 収 益	417,757,269	431,911,848	△14,154,579	△3.3
他 会 計 補 助 金	161,567,887	163,594,066	△2,026,179	△1.2
補 助 金	2,310,000	9,450,000	△7,140,000	△75.6
長 期 前 受 金 戻 入	253,768,677	258,729,605	△4,960,928	△1.9
雑 収 益	110,705	138,177	△27,472	△19.9
特 別 利 益	27,948	3,602,248	△3,574,300	△99.2
過 年 度 損 益 修 正 益	27,948	3,602,248	△3,574,300	△99.2
合 計	849,273,007	928,182,609	△78,909,602	△8.5

本年度の営業収益は前年度に比べ61,180,723円(12.4%)減少の431,487,790円、営業外収益は前年度に比べ14,154,579円(3.3%)減少の417,757,269円、特別利益は前年度に比べ3,574,300円(99.2%)減少の27,948円で、収益全体の状況としては前年度に比べ78,909,602円(8.5%)減少の849,273,007円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
営業費用	760,910,061	774,648,056	△13,737,995	△1.8
管 渠 費	16,111,530	15,267,240	844,290	5.5
ポンプ場費	16,587,481	25,885,238	△9,297,757	△35.9
普及指導費	935	2,829	△1,894	△66.9
流域下水道維持管理負担金	141,287,172	136,351,906	4,935,266	3.6
総 係 費	47,883,906	45,949,275	1,934,631	4.2
減価償却費	538,694,473	550,847,004	△12,152,531	△2.2
資産減耗費	344,564	344,564	0	0.0
営業外費用	88,259,026	98,651,058	△10,392,032	△10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,218,048	95,487,853	△9,269,805	△9.7
雑 支 出	2,040,978	3,163,205	△1,122,227	△35.5
特別損失	103,920	54,883,495	△54,779,575	△99.8
過年度損益修正損	103,920	0	103,920	—
その他特別損失	0	54,883,495	△54,883,495	△100.0
合 計	849,273,007	928,182,609	△78,909,602	△8.5

本年度の営業費用は前年度に比べ、流域下水道維持管理負担金、総係費等が増加したものの、減価償却費、ポンプ場費等が減少したことにより、全体では13,737,995円(1.8%)減少の760,910,061円となっている。営業外費用は前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が共に減少したことにより、全体で10,392,032円(10.5%)減少の88,259,026円となっている。特別損失は前年度に比べ過年度損益修正損が増加したものの、その他特別損失が減少したことにより54,779,575円(99.8%)減少の103,920円となっている。費用全体の状況としては前年度に比べ78,909,602円(8.5%)減少の849,273,007円となっている。

(5) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	328,600,000	419,300,000	△90,700,000	△21.6
	補 助 金	184,547,787	241,303,685	△56,755,898	△23.5
	分担金及び負担金	37,395,817	10,689,810	26,706,007	249.8
	出 資 金	104,569,552	75,104,360	29,465,192	39.2
	合 計	655,113,156	746,397,855	△91,284,699	△12.2
支 出	建 設 改 良 費	427,019,419	419,673,938	7,345,481	1.8
	企 業 債 償 還 金	512,822,343	534,202,412	△21,380,069	△4.0
	合 計	939,841,762	953,876,350	△14,034,588	△1.5
差 引 不 足 額		284,728,606	207,478,495	77,250,111	37.2

※消費税を除く

本年度の資本的収入は前年度に比べ分担金及び負担金，出資金が増加したものの，企業債，補助金が減少したことにより全体では91,284,699円(12.2%)減少の655,113,156円となっている。一方，本年度の資本的支出は前年度に比べ建設改良費が増加したものの，企業債償還金が減少したことにより全体では14,034,588円(1.5%)減少の939,841,762円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 管 布 設 工 事	8	212,663,300	8	299,170,300
舗 装 工 事	4	26,620,000	8	22,178,200
測 量 設 計 業 務	3	16,709,000	5	48,334,000
ガ ス ・ 水 道 管 移 設 等 補 償	16	108,722,100	16	58,224,400
ポ ン プ 場 整 備 事 業	1	12,100,000	1	10,857,000
合 計	32	376,814,400	38	438,763,900

※消費税を含む

本年度の工事件数は前年度に比べ6件(15.8%)減少の32件である。工事金額は，測量設計業務を含めて前年度に比べ61,949,500円(14.1%)減少の376,814,400円となっている。

工事については，主に汚水管布設及びポンプ場ポンプ更新工事等である。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
前年度末未償還額(A)		7,316,852,471	7,431,754,883
当年度借入額(B)		328,600,000	419,300,000
償還額	元 金 (C)	512,822,343	534,202,412
	利 子 (D)	86,204,087	95,417,766
	合 計 (E)	599,026,430	629,620,178
当年度末未償還額(F)		7,132,630,128	7,316,852,471
す う 勢 比 率	(A)	98.5	100.0
	(B)	78.4	100.0
	(C)	96.0	100.0
	(D)	90.3	100.0
	(E)	95.1	100.0
	(F)	97.5	100.0

本年度の借入金は前年度に比べ90,700,000円(21.6%)減少の328,600,000円となっている。

借入額の減少は、前年度に比べ一部工事の繰越が生じたことや資本費平準化債の借入額が減少したことによるものである。

元金の償還額は前年度に比べ21,380,069円(4.0%)減少の512,822,343円となり、当年度末未償還額は184,222,343円(2.5%)減少の7,132,630,128円となっている。

(6) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	14,231,222,522	14,343,242,140	△112,019,618	△0.8
有 形 固 定 資 産	12,710,856,976	12,774,263,177	△63,406,201	△0.5
無 形 固 定 資 産	1,520,365,546	1,568,978,963	△48,613,417	△3.1
流 動 資 産	156,146,601	119,557,493	36,589,108	30.6
現 金 預 金	91,667,695	19,545,974	72,121,721	369.0
未 収 金	64,478,906	100,011,519	△35,532,613	△35.5
合 計	14,387,369,123	14,462,799,633	△75,430,510	△0.5

本年度の資産状況は、前年度に比べ固定資産で112,019,618円(0.8%)減少の14,231,222,522円、流動資産で36,589,108円(30.6%)増加の156,146,601円、全体では75,430,510円(0.5%)減少の14,387,369,123円となっている。

(1) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	12,798,971,244	12,978,971,306	△180,000,062	△1.4
固 定 負 債	6,687,895,288	6,851,830,816	△163,935,528	△2.4
企 業 債	6,640,094,600	6,804,030,128	△163,935,528	△2.4
退職給付引当金	47,800,688	47,800,688	0	0.0
流 動 負 債	599,164,996	583,404,457	15,760,539	2.7
企 業 債	492,535,528	512,822,343	△20,286,815	△4.0
未 払 金	103,120,383	66,774,605	36,345,778	54.4
賞 与 引 当 金	2,011,997	2,306,068	△294,071	△12.8
法定福利費引当金	397,088	401,441	△4,353	△1.1
その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰 延 収 益	5,511,910,960	5,543,736,033	△31,825,073	△0.6
長 期 前 受 金	5,511,910,960	5,543,736,033	△31,825,073	△0.6
資 本	1,588,397,879	1,483,828,327	104,569,552	7.0
資 本 金	1,415,313,504	1,310,743,952	104,569,552	8.0
自 己 資 本 金	1,415,313,504	1,310,743,952	104,569,552	8.0
剰 余 金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
資 本 剰 余 金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
利 益 剰 余 金	0	0	0	—
合 計	14,387,369,123	14,462,799,633	△75,430,510	△0.5

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ 75,430,510 円(0.5%)減少の 14,387,369,123 円となっている。その内訳として、負債は固定負債が 163,935,528 円(2.4%)減少の 6,687,895,288 円となり、流動負債が 15,760,539 円(2.7%)増加の 599,164,996 円、繰延収益が 31,825,073 円(0.6%)減少の 5,511,910,960 円となっている。

次に、資本は資本金が 104,569,552 円(8.0%)増加の 1,415,313,504 円、剰余金が前年度と同額の 173,084,375 円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	538,694,473	550,847,004	△ 12,152,531
長期前受金戻入額 (△)	△ 253,768,677	△ 258,729,605	4,960,928
支払利息	86,218,048	95,487,853	△ 9,269,805
固定資産除却費	344,564	344,564	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,484	86,221	△ 31,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	47,800,688	△ 47,800,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 294,071	2,306,068	△ 2,600,139
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,353	401,441	△ 405,794
未収金の増減額 (△は増加)	5,478,129	△ 1,701,268	7,179,397
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,371,308	33,199,096	△ 45,570,404
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	1,100,000	△ 1,100,000
利息の支払額	△ 86,218,048	△ 95,487,853	9,269,805
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	278,133,241	375,654,209	△ 97,520,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 334,851,422	△ 468,181,847	133,330,425
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 43,450,911	△ 9,866,363	△ 33,584,548
国庫補助金による収入	134,338,563	179,004,500	△ 44,665,937
県補助金による収入	54,518,272	△ 1,205,637	55,723,909
分担金及び負担金による収入	37,395,817	10,689,810	26,706,007
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,420,815	33,249,354	△ 7,828,539
研修事業助成金による収入	270,137	0	270,137
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 126,358,729	△ 256,310,183	129,951,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	700,000,000	0	700,000,000
一時借入金の返済による支出 (△)	△ 700,000,000	△ 60,000,000	△ 640,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	328,600,000	419,300,000	△ 90,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 512,822,343	△ 534,202,412	21,380,069
他会計からの出資による収入	104,569,552	75,104,360	29,465,192
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 79,652,791	△ 99,798,052	20,145,261
資金増減額 ④=①+②+③	72,121,721	19,545,974	52,575,747
期首資金残高 ⑤	19,545,974	0	19,545,974
期末資金残高 ⑥=④+⑤	91,667,695	19,545,974	72,121,721

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、91,667,695円となっている。

その内訳として、業務活動によるキャッシュ・フローは278,133,241円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス126,358,729円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス79,652,791円となっている。

7 ま と め

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により、特別会計から公営企業会計へ移行後、2回目の決算を迎えた。

下水道の普及状況について、令和3年度末現在での処理区域内人口は、前年度末に比べ99人増加し14,031人となっており、人口普及率が27.5%、処理区域内の水洗化率は80.0%となった。

また、事業計画における処理区域面積656haに対する整備率については前年度に比べ1.15ポイント上昇し、52.25%となっている。

行政区域内人口が減少している一方、処理区域内人口は増加しているのは、市中心部への人口流入が少しずつ進んでいる表れと考えられ、今後、施設の新設と既存施設の更新を同時並行で整備していく必要があり、大きな資金需要が見込まれる。

収益状況については、下水道使用料が前年度と比べ減少しており、コロナ禍での需要の変動に伴う大口契約者の使用水量が影響を受ける等、不可抗力の側面もあるが、下水道事業経営戦略を基に、しっかりと先を見据えたプライマリーバランスを考慮に入れる必要がある。

このような社会情勢の中、財政状況では、当年度の一般会計からの補助金繰入額が前年度と比べ減少しているが、収益全体で占める繰入額の割合は上昇しており、独立採算制を原則とする公営企業としての経営状況は良好とは言い難い。

これらの課題を少しでも改善していくには、収益構造の見直しは何よりも重要であることは論を俟たない。

例えば、近隣の自治体との「広域化」・「共同化」を推進し施設を統合・集約化することで、一施設当たりの処理人口が増加し、施設の改修費用の最小化が図られる等、経営の効率化に繋がる可能性がある。

これからの香川県汚水処理事業効率化協議会等の中で、検討されることを期待したい。

また、これまでの下水道は普及率の向上を目的に、「建設」をベースに事業展開が進められてきたが、人口減少に伴う下水道使用料の減少や、施設や管路の老朽化、耐震化に伴う更新需要の増加、更には近年激しさを増している風水害への対応、カーボンニュートラル社会の構築を目指す環境対策など、新たな「マネジメント」の課題に直面している。

循環型社会の形成の重要性が強く叫ばれている昨今、全国的に見れば、下水道の経営手法を官民連携による事業展開を検討している所もある。

今後は、公共施設等運営制度を活用したPFI事業等、民間の創意工夫による良質且つ安定的なサービ

スの提供についても情報収集等，香川県とも協議を重ねながら調査研究を行っていただきたい。

雨水処理については，最近，市中心部周辺で分譲住宅や高層マンション建設のための大規模開発が進んでおり，農地から宅地への造成が進み，水の逃げ場が失われることで，大雨や台風時での排水に支障を来し，災害に繋がる可能性を危惧する声もある。

現施設の排水能力や地域の現況を的確に把握し，常日頃より防災対策にも意を注いでいただきたい。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和3年度	令和2年度	令和元年度	
行政区域内 人 口	人	51,085	51,926	52,563	97.2	98.8	100.0	年度末現在
処理区域内 人 口	人	14,031	13,932	13,502	103.9	103.2	100.0	年度末現在
人口普及率	%	27.5	26.8	25.7	107.0	104.3	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 世 帯	世帯	6,761	6,678	6,447	104.9	103.6	100.0	年度末現在
水洗化人口	人	11,219	11,062	10,709	104.8	103.3	100.0	年度末現在
水洗化率	%	80.0	79.4	79.3	100.9	100.1	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯	世帯	5,344	5,232	5,062	105.6	103.4	100.0	年度末現在
処理区域面積	ha	342.8	335.2	325.4	105.3	103.0	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	2,021,567	2,081,005	2,023,791	99.9	102.8	100.0	年間有収水量
下 水 道 管 総 延 長	m	91,446	90,451	88,301	103.6	102.4	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	420.1	446.0	—	—	—	—	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 り 費 用	円	420.1	446.0	—	—	—	—	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
営 業 収 益	431,487,790	492,668,513	50.8	53.1	87.6	100.0
下 水 道 使 用 料	339,994,690	350,054,540	40.0	37.7	97.1	100.0
雨 水 処 理 負 担 金	91,399,100	142,494,973	10.8	15.4	64.1	100.0
そ の 他 営 業 収 益	94,000	119,000	0.0	0.0	79.0	100.0
営 業 外 収 益	417,757,269	431,911,848	49.2	46.5	96.7	100.0
他 会 計 補 助 金	161,567,887	163,594,066	19.0	17.6	98.8	100.0
補 助 金	2,310,000	9,450,000	0.3	1.0	24.4	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	253,768,677	258,729,605	29.9	27.9	98.1	100.0
雑 収 益	110,705	138,177	0.0	0.0	80.1	100.0
特 別 利 益	27,948	3,602,248	0.0	0.4	0.8	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	27,948	3,602,248	0.0	0.4	0.8	100.0
収 益 合 計	849,273,007	928,182,609	100.0	100.0	91.5	100.0
営 業 費 用	760,910,061	774,648,056	89.6	83.5	98.2	100.0
管 渠 費	16,111,530	15,267,240	1.9	1.6	105.5	100.0
ポ ン プ 場 費	16,587,481	25,885,238	2.0	2.8	64.1	100.0
普 及 指 導 費	935	2,829	0.0	0.0	33.1	100.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	141,287,172	136,351,906	16.6	14.7	103.6	100.0
総 係 費	47,883,906	45,949,275	5.6	5.0	104.2	100.0
減 価 償 却 費	538,694,473	550,847,004	63.4	59.3	97.8	100.0
資 産 減 耗 費	344,564	344,564	0.0	0.0	100.0	100.0
営 業 外 費 用	88,259,026	98,651,058	10.4	10.6	89.5	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,218,048	95,487,853	10.2	10.3	90.3	100.0
雑 支 出	2,040,978	3,163,205	0.2	0.3	64.5	100.0
特 別 損 失	103,920	54,883,495	0.0	5.9	0.2	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	103,920	0	0.0	0.0	-	-
そ の 他 特 別 損 失	0	54,883,495	-	5.9	0.0	100.0
費 用 合 計	849,273,007	928,182,609	100.0	100.0	91.5	100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	/	/	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	/	/	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	/	/	-	-

付表 3-1

比較貸借対照表《資産の部》

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
有 形 固 定 資 産	12,710,856,976	12,774,263,177	88.3	88.3	99.5	100.0
土 地	276,944,284	276,944,284	1.9	1.9	100.0	100.0
建 物	446,043,427	465,127,643	3.1	3.2	95.9	100.0
構 築 物	11,602,386,890	11,673,021,013	80.6	80.7	99.4	100.0
機 械 及 び 装 置	325,922,010	359,073,508	2.3	2.5	90.8	100.0
車 両	96,729	96,729	0.0	0.0	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	59,463,636	0	0.4	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,520,365,546	1,568,978,963	10.6	10.8	96.9	100.0
施 設 利 用 権	1,520,365,546	1,568,978,963	10.6	10.8	96.9	100.0
流 動 資 産	156,146,601	119,557,493	1.1	0.8	130.6	100.0
現 金 預 金	91,667,695	19,545,974	0.6	0.1	469.0	100.0
未 収 金	64,478,906	100,011,519	0.4	0.7	64.5	100.0
合 計	14,387,369,123	14,462,799,633	100.0	100.0	99.5	100.0

付表 3-2

比較貸借対照表《負債・資本の部》

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
固 定 負 債	6,687,895,288	6,851,830,816	46.5	47.4	97.6	100.0
企 業 債	6,640,094,600	6,804,030,128	46.2	47.0	97.6	100.0
退 職 給 付 引 当 金	47,800,688	47,800,688	0.3	0.3	100.0	100.0
流 動 負 債	599,164,996	583,404,457	4.2	4.0	102.7	100.0
企 業 債	492,535,528	512,822,343	3.4	3.5	96.0	100.0
未 払 金	103,120,383	66,774,605	0.7	0.5	154.4	100.0
賞 与 引 当 金	2,011,997	2,306,068	0.0	0.0	87.2	100.0
法 定 福 利 費 引 当 金	397,088	401,441	0.0	0.0	98.9	100.0
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰 延 収 益	5,511,910,960	5,543,736,033	38.3	38.3	99.4	100.0
長 期 前 受 金	5,511,910,960	5,543,736,033	38.3	38.3	99.4	100.0
負 債 合 計	12,798,971,244	12,978,971,306	89.0	89.7	98.6	100.0
資 本 金	1,415,313,504	1,310,743,952	9.8	9.1	108.0	100.0
自 己 資 本 金	1,415,313,504	1,310,743,952	9.8	9.1	108.0	100.0
剰 余 金	173,084,375	173,084,375	1.2	1.2	100.0	100.0
資 本 剰 余 金	173,084,375	173,084,375	1.2	1.2	100.0	100.0
国 庫 補 助 金	133,341,933	133,341,933	0.9	0.9	100.0	100.0
他 会 計 補 助 金	39,742,442	39,742,442	0.3	0.3	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
資 本 合 計	1,588,397,879	1,483,828,327	11.0	10.3	107.0	100.0
合 計	14,387,369,123	14,462,799,633	100.0	100.0	99.5	100.0

財 務 比 率 等 一 覽 表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率	
			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.9	99.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	1.1	0.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	46.5	47.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.2	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	11.0	10.3
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	895.9	966.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	172.0	172.1
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	26.1	20.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	26.1	20.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	15.3	3.4
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	805.8	874.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	421.0	461.8
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	37.7	39.3

説	明
	<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。</p>
	<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要がある、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3 年 度 決 算 額	構 成 比 率		対前年度増減率	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	
営 業 費	人 件 費	給 料	15,756,900	1.9	1.8	△3.6
		手 当	8,174,564	1.0	1.0	△7.6
		法 定 福 利 費	4,783,506	0.6	0.6	△13.5
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,011,997	0.2	0.2	△12.8
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	397,088	0.0	0.0	△1.1
		小 計 (A)	31,124,055	3.7	3.6	△6.9
	物 件 費	報 償 費	3,743,430	0.4	0.1	265.1
		委 託 料	34,653,829	4.1	4.7	△20.7
		手 数 料	24,000	0.0	0.0	△50.0
		修 繕 費	3,946,000	0.5	0.3	32.3
		備 消 品 費	194,350	0.0	0.0	14.6
光 熱 水 費		5,233,758	0.6	0.5	7.0	
通 信 運 搬 費		220,086	0.0	0.0	0.2	
動 力 費		261,000	0.0	0.0	61.4	
負 担 金		81,699	0.0	0.0	△14.3	
保 險 料		99,900	0.0	—	—	
	印 刷 製 本 費	63,800	0.0	0.0	82.3	
	使 用 料	144,000	0.0	0.0	0.0	
	小 計 (B)	48,665,852	5.7	5.8	△9.0	
用 費	請 負 費 等	材 料 費	710,000	0.1	0.0	414.5
		負 担 金	141,287,172	16.6	14.7	3.6
		小 計 (C)	141,997,172	16.7	14.7	4.0
	そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	446,630,145	52.6	49.5	△2.7
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	92,064,328	10.8	9.9	0.2
固 定 資 産 除 却 費		344,564	0.0	0.0	0.0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		83,945	0.0	0.0	186.1	
	小 計 (D)	539,122,982	63.5	59.4	△2.2	
	合 計 (A)～(D) (ア)	760,910,061	89.6	83.5	△1.8	
営 業 外 用 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,218,048	10.2	10.3	△9.7	
	雑 支 出	2,040,978	0.2	0.3	△35.5	
	合 計 (イ)	88,259,026	10.4	10.6	△10.5	
特 損 別 失	過 年 度 損 益 修 正 損	103,920	0.0	—	—	
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	5.9	△100.0	
	合 計 (ウ)	103,920	0.0	5.9	△99.8	
	総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	849,273,007	100.0	100.0	△8.5	

付 表 6

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3 年 度 決 算 額	構 成 比 率		対前年度増減率	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	
収 入	企 業 債	328,600,000	50.1	56.2	△21.6	
	補 助 金	184,547,787	28.2	32.3	△23.5	
	分 担 金 及 び 負 担 金	37,395,817	5.7	1.4	249.8	
	出 資 金	104,569,552	16.0	10.1	39.2	
	合 計 (7)	655,113,156	100.0	100.0	△12.2	
支 出	物 件 費 等	旅 費	0	—	—	—
		備 消 品 費	589,443	0.1	0.0	43.0
		燃 料 費	78,528	0.0	0.0	△0.5
		印 刷 製 本 費	5,700	0.0	0.0	△78.8
		通 信 運 搬 費	15,140	0.0	0.0	△21.3
		委 託 料	41,926,364	4.5	5.0	△12.9
		工 事 請 負 費	230,530,272	24.5	31.7	△23.7
		手 数 料	780,086	0.1	0.0	81.8
		賃 借 料	66,000	0.0	0.0	0.0
		修 繕 費	73,383	0.0	0.0	△49.5
		補 償 補 填 及 び 賠 償 金	108,722,100	11.5	6.1	86.7
		負 担 金	44,181,671	4.7	1.1	340.0
		保 險 料	41,932	0.0	0.0	△32.8
		公 課 費	8,800	0.0	0.0	△51.6
	使 用 料	0	—	0.0	△100.0	
小 計 (A)	427,019,419	45.4	43.9	1.8		
償 還	企 業 債 償 還 金	512,822,343	54.6	56.1	△4.0	
	小 計 (B)	512,822,343	54.6	56.1	△4.0	
合 計 (A)+(B) (1)		939,841,762	100.0	100.0	△1.5	
収 支 差 引 額 (7)-(1)		△284,728,606			37.2	